



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
コード番号 6698 URL <http://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	910		153		141		102	
30年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 104百万円 (%) 30年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.18	15.83
30年3月期第1四半期		

(注) 1. 当社は平成30年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の実績並びに平成31年3月期第1四半期及び平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,088	2,046	64.2
30年3月期	3,158	1,979	60.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,981百万円 30年3月期 1,916百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	12.6	260	2.9	240	3.8	190	22.8	31.95
通期	3,450	4.3	360	22.6	330	21.0	230	23.8	38.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,946,400 株	30年3月期	5,946,400 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,946,400 株	30年3月期1Q	株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は概ね好調に推移しましたが、米国の経済・金融政策の動向や東アジアの地政学リスク等により、依然として不透明な状況にあります。

国内経済は、政府の経済対策推進により、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループが関連する電子部品・半導体分野での市場が概ね堅調に推移したことを受け、当社の外観検査装置が使用される機会も増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置であるVTV-9000の機能強化を進めたことにより、新規顧客の営業展開が進み、売上は堅調に推移しました。

その結果、連結売上高は910,330千円、売上総利益は507,579千円、営業利益は153,367千円、経常利益は141,843千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,178千円となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,700,380千円となり、前連結会計年度末に比べ65,882千円(2.4%)減少いたしました。これは主に、法人税等の納税及び配当金の支払等により現金及び預金が338,933千円減少した一方で、売上の堅調な増加により受取手形及び売掛金が194,128千円増加、及び第2四半期連結会計期間の売上に対応する在庫の手当により、製品が56,726千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は388,401千円となり、前連結会計年度末に比べ3,611千円(0.9%)減少いたしました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアの計上、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに社内評価用のデモ機(工具、器具及び備品)の購入があった一方で、前連結会計年度に取得したデモ機等に係る固定資産の減価償却費が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は645,425千円となり、前連結会計年度末に比べ132,055千円(17.0%)減少いたしました。これは主に、納税により未払法人税等が51,404千円減少、賞与支給により賞与引当金が46,515千円減少、及び前連結会計年度に取得したデモ機の代金支払等によりその他流動負債が31,420千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は396,711千円となり、前連結会計年度末に比べ4,578千円(1.1%)減少いたしました。これは主に長期借入金7,539千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,046,646千円となり、前連結会計年度末に比べ67,140千円(3.4%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益102,178千円の計上があった一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.2%(前連結会計年度末は60.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、保護主義的な貿易政策によって先行き不透明感が高まりつつあります。また、日本経済も緩やかに拡大を続けているものの、米中及び米欧貿易摩擦の影響が懸念されており、引き続き予断を許さない状況が続いております。

一方で、当社グループに関連する電子部品・半導体市場は、自動車の電装化の進展等を背景に好調を維持しており、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は堅調に推移、第2四半期連結会計期間についても引き続き堅調な業績推移が見込まれます。

それに伴い、平成31年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想については、売上高1,820,000千円（前年同期比12.6%増）、営業利益260,000千円（同2.9%増）、経常利益240,000千円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益190,000千円（同22.8%増）に数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成31年3月期の通期の連結業績予想については、国内外経済環境の先行き不透明感が高まっていることから、平成30年5月11日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信」からの変更はありません。今後の業績の進捗を注視し、通期の業績への影響が判明次第速やかに開示して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,065	1,429,131
受取手形及び売掛金	648,673	842,801
製品	109,665	166,392
原材料及び貯蔵品	214,087	235,918
その他	25,771	26,137
流動資産合計	2,766,263	2,700,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,205	40,165
減価償却累計額	△18,804	△18,383
建物及び構築物（純額）	14,400	21,781
その他	263,843	268,904
減価償却累計額	△167,789	△172,823
その他（純額）	96,053	96,081
有形固定資産合計	110,454	117,863
無形固定資産		
ソフトウェア	178,236	184,252
無形固定資産合計	178,236	184,252
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,403	30,235
その他	55,918	56,050
投資その他の資産合計	103,322	86,285
固定資産合計	392,013	388,401
資産合計	3,158,276	3,088,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,573	302,635
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	51,641	41,864
未払法人税等	84,825	33,421
賞与引当金	76,800	30,285
その他	208,640	177,219
流動負債合計	777,480	645,425
固定負債		
長期借入金	387,054	379,515
資産除去債務	12,153	15,271
その他	2,082	1,924
固定負債合計	401,289	396,711
負債合計	1,178,770	1,042,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,940	446,940
資本剰余金	421,940	421,940
利益剰余金	1,040,257	1,105,271
株主資本合計	1,909,138	1,974,152
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,263	7,779
その他の包括利益累計額合計	7,263	7,779
非支配株主持分	63,103	64,714
純資産合計	1,979,506	2,046,646
負債純資産合計	3,158,276	3,088,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	910,330
売上原価	402,750
売上総利益	507,579
販売費及び一般管理費	354,211
営業利益	153,367
営業外収益	
受取利息	81
その他	0
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	5,197
為替差損	5,504
その他	903
営業外費用合計	11,606
経常利益	141,843
特別利益	
固定資産売却益	440
特別利益合計	440
特別損失	
固定資産除却損	202
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純利益	142,081
法人税、住民税及び事業税	20,179
法人税等調整額	17,168
法人税等合計	37,347
四半期純利益	104,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	104,733
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△428
その他の包括利益合計	△428
四半期包括利益	104,305
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	102,694
非支配株主に係る四半期包括利益	1,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。